

吉川洋著「人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長—」中公新書、中央公論新社 2016年8月25日刊を読む

人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長—

1. 1990年代の初めにバブルが崩壊すると、日本の経済と社会は長いトンネルに入った。以来、四半世紀に及ぶ閉塞感の原因は一つではない。しかし、21世紀もすでに6分の1が過ぎ去ろうとしている今日、ネガティブな要因として常に挙げられるのが人口減少である。
2. 本書は、21世紀の日本を考えるときのキーワードとも言える人口について、経済との関係で考えてみることを目的としている。人間の歴史の総決算とも言える人口は、複雑な現象であり、既存の学問一つでは到底全貌を明らかにすることはできない。本書はあくまでも経済と人口の関係についてのエッセイである。
3. 経済学という学問が確立された18世紀のヨーロッパは、人口爆発の時代でもあった。当然、アダム・スミスをはじめ経済学者たちは人口について活発な議論を展開した。その中でもとりわけ有名なのは、人口を論じるときに誰もが思い出すマルサスの『人口論』である。第1章では、人口の歴史を簡単に振り返った後に、18世紀のマルサス、同じくイギリスで20世紀前半に人口減少が経済に与える影響を論じたケインズの議論、さらに、他国に先駆けて人口問題の解決に取り組んだスウェーデンの経済学者たちを紹介することにしたい。
4. 人口については古来、「多すぎる」「少なすぎる」、相反する立場からさまざまな議論がなされてきた。しかし今日の日本では、人口減少はすでに多くの問題を生み出している。とりわけ深刻なのは、社会保障・財政と、地域社会に与える影響である。第2章では、そうした問題について考える。
5. 人口減少は確かに重大な問題なのだが、その一方で、わが国では日本経済の経済成長について「人口減少ペシミズム(悲観主義)」が行きすぎている。第2章の後半で詳しく説明するとおり、**先進国の経済成長を決めるのは、人口ではなくイノベーションだからである。**働く人の数が減るから経済成長は無理、せいぜいゼロ成長がよいところだ、という人がいる一方で、逆にAI(人工知能)の発達により人間の働く場が次々に奪われていくのではないかと危惧する人もいる。第2章ではこうした問題についても考えてみることにしよう。
6. ヨーロッパでは19世紀の終わりから人口減少の傾向がはっきりとしてきた。これはマルサスの「人口の原理」に反する。1人当たりの所得が上昇すると、子どもの数が増え、人口は増大する。これこそが「人口の原理」である。マルサスにインスピレーションを得たダーウィンの『種の起源』以来、生物の世界でも、食料が増えれば生物の数は増えるというのが常識だ。ところが

人間の社会では、所得水準が高い国々で人口が減り始めたのである。それと並行して、かつてマルサスが強く否定した著しい寿命の伸びが始まった。「格差」と言うと、まず所得の格差を思い浮かべるが、実は寿命の「格差」も存在する。寿命の伸びは、イノベーションとも密接に関係した問題である。第3章では、人口の減少と寿命について検討してみることにしたい。

7. 人口にしても寿命にしても、それに大きな影響を与えるのは「1人当たり」の所得である。1人当たりの所得を上昇させるのは、「イノベーション」だ。これが先進国の経済成長を生み出す源泉である。

8. とは言うものの、そもそも経済成長は望ましいことなのか。経済成長に意味はあるのか。これは古くからある問いである。経済学の世界では、19世紀の知の巨人ジョン・スチュアート・ミルの「ゼロ成長論」がよく知られている。こうした問題を突き詰めて考えていくと、人間にとって経済とは何か、という本質的な問いに導かれる。21世紀の日本が答えを出さなければならない問いだ。これが第4章のテーマである。

はしがきより

<コメント>

超少子化、超高齢化と嘆いているだけでは、一向に前に進まない。社会が成熟社会に、国が成熟国家になればなるほど、超少子化、超高齢化は進む。平均寿命を延ばしながら健康寿命も加速度的に延ばして長寿社会をどう実現するか、イノベーションをどのように経済成長に結びつけるか、吉川先生の本書から大いに学びたい。

— 2016年8月30日(火) 林 明夫記 —